第51期 報告書 ^{平成20年}4月1日~平成21年3月31日

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援とご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成21年3月31日をもちまして第51期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)を終了いたしましたので、ここに報告書をお届けし、当社グループの営業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、よろしくご高覧のうえ、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役 中濵 昭人

当社グループの営業の概況

当建設関連業界におきましては、原材料の高騰は一段落したものの、民間設備投資の縮減が顕著で、全般的には楽観できない事業環境下にあり、公共工事部門においては当社グループと関係が深い災害復旧関連事業も少なく厳しい情勢のまま推移しました。

このような経営環境のなか、当社グループは新製品の投入や提案営業の強化などにより、全事業部門を挙げて受注獲得に邁進した結果、土木関連事業においては、企業間競争の激化するなかで、受注は順調に推移し計画どおりの受注を確保したものの、売上高は計画未達成となり、特に利益率が悪化したことにより減収となりました。建築関連事業においては、民需及び官需への積極的な営業活動を展開し、受注高が計画を若干下回ったものの、売上高及び収益は、資材の高騰を乗り切り計画を達成することができました。しかしながら、型枠貸与関連事業においては、災害復旧関連の受注が前年度で一巡したこと等が影響し受注が低調に終わり、大幅な減収となりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は103億4千5百万円(前期比1.1%増)、売上高は103億2千9百万円(前期比1.5%増)、次期繰越受注高は29億1千4百万円(前期比0.5%増)となりました。

利益面につきましては、固定費の削減に注力したものの、利益率に寄与していた型枠貸与関連事業が伸び悩んだために吸収できず、営業損失は1億7千2百万円(前期は2億4百万円の営業利益)、経常損失は2億3百万円(前期は1億8千8百万円の経常利益)となり、当期純損失は、2億8千7百万円(前期は1億8千8百万円の純利益)の計上を余儀なくされました。

グループの今後の展開

当社グループは、引続き厳しい営業環境が続く建設関連業界のなかで、低迷している業績を着実に回復させるため「経営(収益)基盤の強化」と「健全経営の維持向上」を目指した中期3ヵ年計画『フォアワードプラン06』に取り組んでまいりましたが、計画最終年の本年度において、主要3事業部門と新規事業のハウジング事業のうち、唯一、建築関連事業が目標を達成いたしましたが、他の3事業の損失を埋めることができず、結果として上記記載のとおり、最終損益で2億8千万円の損失となりました。

これを踏まえ、平成21年度には、「組織のスリム化による効率的業務執行体制」「役員報酬及び社員の賃金カット」を含む大幅な固定費削減を計り業績の早期回復を目指します。特に、型枠貸与関連事業と土木関連事業においては、体制の見直しを含め、組織の再構築を進めてまいります。

平成21年度の計画も既に設定し実施に移しておりますが、更なる検討を重ね業務の効率化と収益性を追求する新たな中期経営計画も策定いたします。当社グループが一丸となり、グループ各社の健全化と業績の改善、計画達成に向け全力で邁進する所存であります。

セグメント別の概況

◆土木関連事業

法面保護工事等が主体の当事業は、公共工事の減少が続くなか、前期に引き続き民需関連の受注獲得に注力し、企業間競争の激化するなかでも受注額は前年連結会計年度を約2億5千6百万円上回り、売上高も前期比2.2%増加し33億1千万円となりました。

	(単位	千円)
--	-----	-----

年 度 別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
前連結会計年度	739,152	3,255,150	3,240,021	754,281
当連結会計年度	754,281	3,511,625	3,310,950	954,956
増 減	15,128	256,474	70,928	200,675

❖建築関連事業

放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は、病院施設関係を中心とした民需の営業に加え、研究施設及び防衛施設等の官需への営業も積極的に展開した結果、受注は前期比2.1%増の36億6千4百万円、売上高は前期比7.4%増の37億6百万円となりました。

(単位 千円)

年月	度 別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
前連結会	会計年度	1,674,296	3,589,998	3,452,284	1,812,010
当連結会	会計年度	1,812,010	3,664,141	3,706,981	1,769,170
増	減	137,714	74,142	254,696	△42,839

❖型枠貸与関連事業

波消ブロック製造用型枠の賃貸及び環境保全型ブロック等の製造販売が主体の当事業は、前連結会計年度中に事業の譲受けがあった連結子会社の受注が当連結会計年度に反映されたものの、災害復旧関連の受注が前年度で一巡したことから当事業部門のコアとなっている型枠貸与事業は大幅な受注減となり、前期比6.0%減の26億9千3百万円、売上高は前期比3.0%減の27億9千8百万円となりました。

(単位 千円)

年月	度 別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
前連結会	会計年度	248,756	2,865,991	2,884,720	230,027
当連結会	会計年度	230,027	2,693,716	2,798,391	125,353
増	減	△18,728	△172,274	△86,329	△104,674

❖その他事業

戸建住宅の建設・販売が中心のハウジング事業は、景況感の悪化による消費マインドの低迷が影響し、受注は、前期比9.1%減の4億7千5百万円、売上高は、前期比15.1%減の5億1千3百万円となりました。

(単位 千円)

年 度 別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
前連結会計年度	183,814	523,694	604,732	102,776
当連結会計年度	102,776	475,929	513,226	65,480
増 減	△81,037	△47,765	△91,506	△37,296

企業集団の財産及び損益の状況の推移

(単位 百万円)

項目	期別	第48期 平成17年度	第49期 平成18年度	第50期 平成19年度	第51期 平成20年度 (当連結会計年度)
売 上	高	10,391	9,542	10,181	10,329
経常利益(△は紹	E 常損失)	229	△125	188	△203
当期純利益 (△は当	期純損失)	147	102	188	△287
1株当たり当期 (△は1株当たり当期		8円91銭	6円22銭	11円42銭	△17円46銭
総資	産	9,499	9,156	9,395	8,918
純 資	産	5,760	5,773	5,733	5,311

連結貸借対照表(要約)

(単位 千円)

期別	金	額
科目	第51期 (当期) (平成21年3月31日現在)	第50期 (平成20年 3 月31日現在)
(資産の部)		
流 動 資 産	5,160,659	5,403,762
固 定 資 産	3,758,310	3,992,059
有 形 固 定 資 産	3,348,148	3,400,401
無 形 固 定 資 産	76,488	101,200
投資その他の資産	333,672	490,457
資 産 合 計	8,918,969	9,395,821
(負債の部)		
流 動 負 債	3,217,697	3,035,823
固 定 負 債	389,589	626,539
負 債 合 計	3,607,286	3,662,363
(純資産の部)		
株 主 資 本	5,280,123	5,622,434
資 本 金	1,120,000	1,120,000
資本 剰余金	1,473,851	1,474,049
利 益 剰 余 金	2,711,475	3,048,803
自 己 株 式	△25,204	△20,417
評価・換算差額等	31,559	111,024
その他有価証券評価差額金	31,559	111,024
純 資 産 合 計	5,311,682	5,733,458
負債・純資産合計	8,918,969	9,395,821

連結損益計算書(要約)

(単位 千円)

期別	金	額
科目	第51期(当期) (皇平成20年4月1日) (皇平成21年3月31日)	第50期 (皇平成19年4月1日) (室平成20年3月31日)
売 上 高	10,329,549	10,181,759
売 上 総 利 益	527,243	763,250
営 業 利 益 又 は 損 失(△)	△172,716	204,182
経 常 利 益 又 は 損 失 (△)	△203,905	188,898
税金等調整前当期純利益又は純損失 (△)	△233,839	202,040
当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 (△)	△287,805	188,594

連結株主資本等変動計算書(要約)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位 千円)

		株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産 合計
平成20年3月31日 残高	1,120,000	1,474,049	3,048,803	△20,471	5,622,434	111,024	5,733,458
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△49,521		△49,521		△49,521
当期純利益			△287,805		△287,805		△287,805
自己株式の取得				△5,354	△5,354		△5,354
自己株式の処分		△198		568	370		370
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△79,464	△79,464
連結会計年度中の変動額合計		△198	△337,327	△4,786	△342,311	△79,464	△421,776
平成21年3月31日 残高	1,120,000	1,473,851	2,711,475	△25,204	5,280,123	31,559	5,311,682

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位 千円)

		(
#0 511	金	額
料目	第51期(当期) (自平成20年4月1日) 至平成21年3月31日)	第50期 (自平成19年4月1日) 至平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△422,128	377,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,840	△430,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,109	76,518
現金及び現金同等物の増減額	△260,859	23,970
現金及び現金同等物の期首残高	557,559	533,589
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の減少額	_	_
現金及び現金同等物の期末残高	296,700	557,559

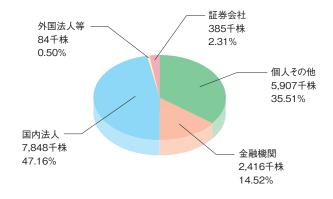
株式の状況 (平成21年3月31日現在)

発行可能株式総数 発行済株式総数 株主数 66,000,000株 16,640,000株 5,870名 (単元株主数 1,033名)

❖大株主(上位10名)

株 主 名	所有株式数	持株比率
フリージア・マクロス株式会社	4,299 千株	25.83 %
株式会社イチヤ	1,276	7.66
有 限 会 社 ケ イ エ ム シ ー	850	5.10
株式会社みずほコーポレート銀行	793	4.76
清水直	657	3.95
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	559	3.35
技 研 興 業 従 業 員 持 株 会	462	2.77
角 田 式 美	379	2.27
明治安田生命保険相互会社	321	1.92
中央三井信託銀行株式会社	300	1.80

❖所有者別株式分布状況



会社の概要 (平成21年3月31日現在)

商 号 技研興業株式会社

所 在 地 〒166-0004

東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号

T E L 03 (3398) 8500

U R L http://www.gikenko.co.jp/

設 立 昭和33年7月9日

資本金 11億2.000万円

従業員数 218名

主な事業所 札幌市、仙台市、さいたま市、横浜市、新潟市、大阪市、名古屋市、高知市、福岡市、八王子市 (総合技術研究所)

・・・連結子会社の概要

商 号 株式会社ゼックス

所 在 地 〒193-0801

東京都八王子市川口町1540

資本金 35.000千円

事業内容 建設コンサルタント業

商 号 日動技研株式会社

所 在 地 〒164-0013

東京都中野区弥生町四丁目34番8号

資本金 85.000千円

事業内容 建設資材のレンタル及び販売

❖役 員

中濵 昭人 代表取締役社長 木村 温 澁谷 英夫 高祖 准 柳原 洋一 説田 恒彦 勤監査役 岩間宏一郎 役 監 神田

監査 役小野 紘一*

(注) *は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

トピックス



高性能磁気シールドルーム

当社の「環境測定業務」は電磁ノイズ、騒音、放射線などの環境測定を行い、それぞれの環境を改善する対策を提案し好評を得ております。



鎧ブロック

昨年より全国展開を始めた無人化施工対応残存型枠ブロックです。

施工面積が大きく経済性にも優れた鎧模様のブロックが転石等を弾き、前面の磨耗量を減らし基礎洗掘を軽減します。

株主メモ

事 業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定 時 株 主 総 会 毎年6月下旬

基 準 日 定時株主総会・期末配当:毎年3月31日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社
郵 便 物 送 付 先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

(電 話 照 会 先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券 代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

(お知らせ)

・住所変更、単元未満株の買取・買増等のお申出先について 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

- ・未払配当金の支払いについて
- 株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構 (ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または 一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしてお ります。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座

ります。このため、株主様にこ送付する通知物の処先が、はふりが指定した义字に直換 えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録され ている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。